

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	4,724,876	4,838,683	実質収支比率	2.0	3.0																																																																																
市町村名	古殿町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	223,565	211,017	經常収支比率	82.2	80.4	(※1)	(87.5)	(87.8)																																																																													
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	169,755	128,225	標準財政規模	2,703,023	2,762,165																																																																																
					近畿	×	実質収支	53,810	82,792	財政力指数	0.22	0.23																																																																																
					中部	×	単年度収支	-28,982	13,892	公債費負担比率	14.6	14.9																																																																																
人口	22年国調(人)	6,030	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	60,884	118,285	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																													
	17年国調(人)	6,511			山振	×	積立金取崩し額	-	127,951	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
	増減率(%)	-7.4			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	実質単年度収支	31,902	4,226				実質公債費比率	9.3	9.4																																																																										
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,127	第1次	422	648	指数表選定	○	基準財政収入額	502,994	513,284	資金不足比率(※4)	-	-	-																																																																														
	23.03.31(人)	6,236		14.9	18.7	基準財政需要額	2,408,926	2,394,599	標準税収入額等	632,296					645,927																																																																													
	増減率(%)	-1.7		第2次	1,299	1,600	經常経費充当一般財源等	2,259,833		2,247,691					歳入一般財源等	3,453,775	3,559,947																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	163.47		第3次	46.0	46.3	地方債現在高	4,179,426	4,271,824	うち公的資金	3,582,241	3,788,438	債務負担行為額(支出予定額)	364,573	439,368																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	37			1,104	1,205	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000	積立金現在高	1,187,969	1,127,085																																																																														
世帯数(世帯)	1,728			39.1	34.9	減債基金	203,138	203,069	其他特定目的基金	1,613,952	1,481,137																																																																																	
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																					
	市区町村長	1	6,822	一般職員	65	197,275	3,035																																																																																					
	副市区町村長	1	5,463	うち消防職員	-	-	-																																																																																					
	教育長	1	5,112	うち技能労務職員	4	12,832	3,208																																																																																					
	議会議長	1	3,040	教育公務員	3	9,240	3,080																																																																																					
	議会副議長	1	2,390	臨時職員	-	-	-																																																																																					
	議会議員	10	2,230	合計	68	206,515	3,037																																																																																					
					ラスパイレース指数(※6)	105.7	(97.7)																																																																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">一般会計等の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">事業会計の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">組合等名</th> <th style="width: 15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">団体名</th> <th style="width: 15%;">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>須賀川地方広域消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>石川地方生活環境施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>林業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道特別会計	(8)	須賀川地方広域消防組合								(3)	介護保険特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	石川地方生活環境施設組合								(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	林業集落排水事業特別会計	(10)	福島県市町村総合事務組合												(11)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計												(12)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道特別会計	(8)	須賀川地方広域消防組合																																																																																					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	石川地方生活環境施設組合																																																																																					
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	林業集落排水事業特別会計	(10)	福島県市町村総合事務組合																																																																																					
						(11)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																					
						(12)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																					

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	516,228	10.9	516,228	20.0	普通税	516,172	100.0
地方譲与税	64,663	1.4	64,663	2.5	法定普通税	516,172	100.0
利子割交付金	1,076	0.0	1,076	0.0	市町村民税	178,137	34.5
配当割交付金	482	0.0	482	0.0	個人均等割	7,770	1.5
株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	100	0.0	所得割	139,767	27.1
地方消費税交付金	52,016	1.1	52,016	2.0	法人均等割	10,321	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,279	3.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	291,154	56.4
自動車取得税交付金	10,388	0.2	10,388	0.4	うち純固定資産税	283,296	54.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,806	2.9
地方特例交付金	8,722	0.2	8,722	0.3	市町村たばこ税	32,075	6.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,425	0.1	3,425	0.1	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	5,297	0.1	5,297	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,255,604	47.7	1,905,932	73.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,905,932	40.3	1,905,932	73.8	目的税	56	0.0
特別交付税	186,223	3.9	-	-	法定目的税	56	0.0
震災復興特別交付税	163,449	3.5	-	-	入湯税	56	0.0
(一般財源計)	2,909,279	61.6	2,559,607	99.1	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,097	0.0	1,097	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	52,949	1.1	19,514	0.8	水利地益税等	-	-
使用料	39,589	0.8	1,297	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	3,523	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	349,062	7.4	-	-	合計	516,228	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	564,220	11.9	-	-			
財産収入	29,332	0.6	488	0.0			
寄附金	22,741	0.5	-	-			
繰入金	120,267	2.5	-	-			
繰越金	211,017	4.5	-	-			
諸収入	53,605	1.1	2,058	0.1			
地方債	368,195	7.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	164,795	3.5	-	-			
歳入合計	4,724,876	100.0	2,584,061	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.6	94.4	98.4	94.4
(%)	年	98.5	94.1	98.3	93.7
		98.5	93.9	98.4	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	354,731	実質収支	18,466
下水道	59,697	再差引収支	18,466
簡易水道	32,817	加入世帯数(世帯)	887
上水道	-	被保険者数(人)	1,763
工業用水道	-	被保険者	78
国民健康保険	51,132	1人当り	106
その他	211,085	保険税(料)収入額	220
		国庫支出金	106
		保険給付費	220

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,354	2.0	-	91,354	
総務費	843,479	18.7	137,546	466,205	
民生費	866,582	19.3	92,578	623,464	
衛生費	233,800	5.2	16,572	209,130	
労働費	52,019	1.2	-	9,938	
農林水産業費	546,797	12.1	212,492	358,831	
商工費	33,117	0.7	4,483	28,598	
土木費	348,168	7.7	275,755	200,439	
消防費	198,557	4.4	24,356	184,557	
教育費	532,480	11.8	166,192	389,176	
災害復旧費	233,873	5.2	-	168,912	
公債費	521,085	11.6	-	504,915	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,501,311	100.0	929,974	3,235,519	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,546,898	34.4	1,302,411	1,210,298	44.0
人件費	710,131	15.8	664,723	622,173	22.6
うち職員給	390,096	8.7	347,329	-	-
扶助費	315,682	7.0	132,773	83,210	3.0
公債費	521,085	11.6	504,915	504,915	18.4
元利償還金	521,085	11.6	504,915	504,915	18.4
内 うち元金	460,593	10.2	447,866	447,866	16.3
訳 うち利子	60,492	1.3	57,049	57,049	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,790,566	39.8	1,284,933	1,049,535	38.2
物件費	574,027	12.8	420,722	352,806	12.8
維持補修費	47,734	1.1	44,547	29,937	1.1
補助費等	504,205	11.2	433,492	363,510	13.2
うち一部事務組合負担金	257,861	5.7	257,689	209,958	7.6
繰出金	354,731	7.9	320,918	303,282	11.0
積立金	301,869	6.7	57,254	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	8,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,163,847	25.9	648,175	-	-
うち人件費	6,254	0.1	6,254	-	-
内 普通建設事業費	929,974	20.7	479,263	-	-
うち補助	216,623	4.8	50,185	-	-
うち単独	667,619	14.8	425,936	-	-
災害復旧事業費	233,873	5.2	168,912	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,501,311	100.0	3,235,519	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for general accounts with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Total row shows 4,725, 4,501, 224, 224, and 4,179.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public enterprise accounts with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Total row shows 47, 1,297, 852.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related special purpose associations with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Total row shows 9,069, 1,882, 238.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Total row shows 1,297, 852.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes rows for interest repayment and principal repayment.

将来負担の状況

Table showing future burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes rows for future debt and future debt ratio.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,127人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	163.47	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,724,876	千円	実質公債費比率	9.3%
歳出総額	4,501,311	千円	将来負担比率	-%
実質収支	53,810	千円		
標準財政規模	2,703,023	千円		
地方債現在高	4,179,426	千円		

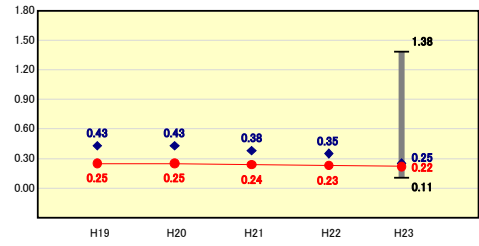
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 43/111 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

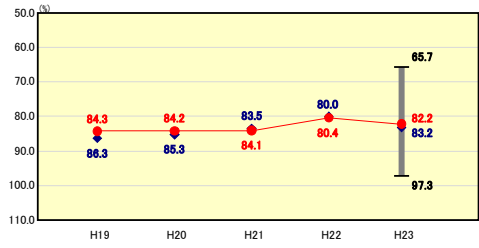


**財政力指数の分析欄**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末31.9%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このため、職員の退職者不補充、一部手当の廃止・減額などによる人件費の削減(5年間で4.0%減)、投資的経費の抑制等、歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.2%]

類似団体内順位 46/111 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

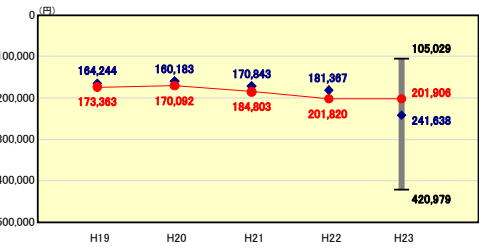


**経常収支比率の分析欄**  
類似団体平均を下回っているものの、老人医療費や児童医療費等の増加に伴う社会福祉関係経費等の増加により、前年に比べ1.8%上昇している。「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による職員数の削減、特別職の給与カット(20%)、管理職手当のカットによる人件費の削減など、行財政改革の取組みを通じて、義務的経費の削減に努め、現行の水準を維持する。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [201,906円]

類似団体内順位 32/111 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

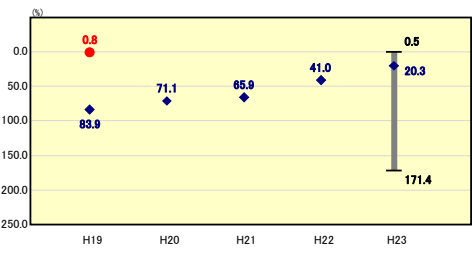


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体平均を下回っているものの、小学校統合事業に伴う物件費の増により前年より若干ではあるが上昇している。人件費は、新規採用職員数の調整等で引続き抑制に努め、物件費については、電算業務等の委託経費の更なる適正化に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

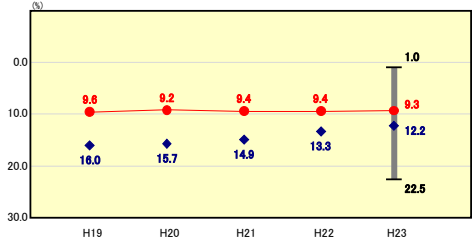


**将来負担比率の分析欄**  
将来負担比率は算定されなかったが、今後も地方債発行額の上限(3億円)を設定し、計画的な借入を実施するとともに、交付税措置のある有利な起債(辺地債、過疎債)の活用を図り、財政の健全化に努め、将来の負担を減らしていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 24/111 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

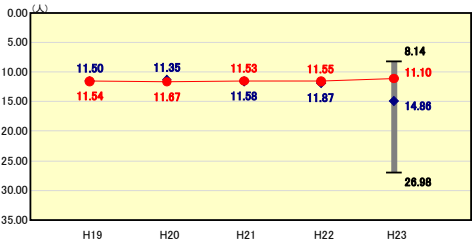


**実質公債費比率の分析欄**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、事業の緊急性・住民ニーズを的確に把握し、事業を選択することや地方債発行額3億円の上限枠設定をすることにより、引続き水準を抑える。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.10人]

類似団体内順位 22/111 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

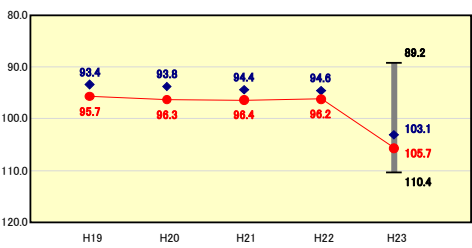


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
「定員適正化計画」に基づき、平成18年度から平成23年度にかけ8名削減し、本年度、計画の目標定員の79名を上回る78名となった。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.7]

類似団体内順位 83/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
平成18年度から給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務級間の給料表水準の重なり縮小、枠外昇給制度や一部手当の廃止などの措置を講じているが、より一層の給与の適正化に努める。

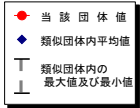
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

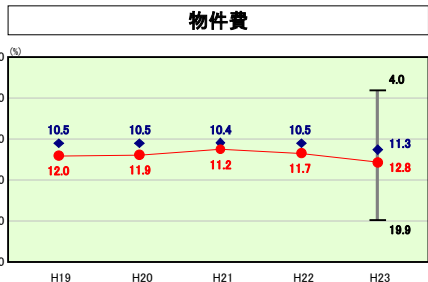
福島県古殿町

## 経常収支比率の分析

人口	6,127人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	163.47	km <sup>2</sup>	実赤字比率	-%
歳入総額	4,724,876	千円	実公債費比率	9.3%
歳出総額	4,501,311	千円	将来負担比率	-%
実収支差	53,810	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-O
標準財政規模	2,703,023	千円		
地方債現在高	4,179,426	千円		

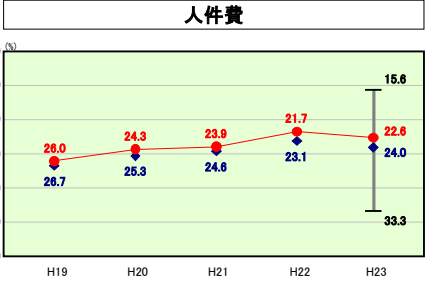


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



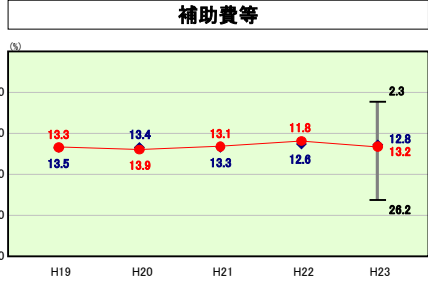
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、これは、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が高い比率で推移しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも表れている。ただし、委託料に占める電算業務等の委託経費は、年々増加傾向にあるので、適正化に努める。



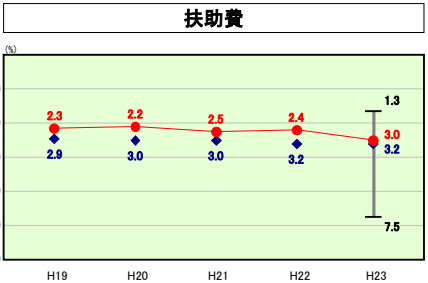
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなってきているが、要因として「定員適正化計画」策定後、新規採用の抑制による職員数の減が挙げられる。計画で定めた職員数は達成されたが、引き続き人件費の抑制に努める。



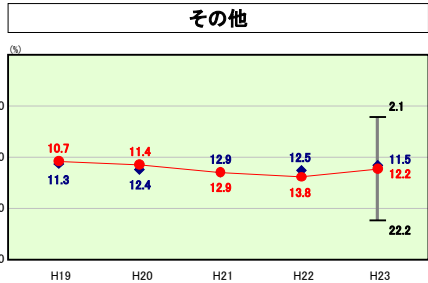
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、東日本大震災に係る一部事務組合への負担金が増加したことが大きな要因である。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



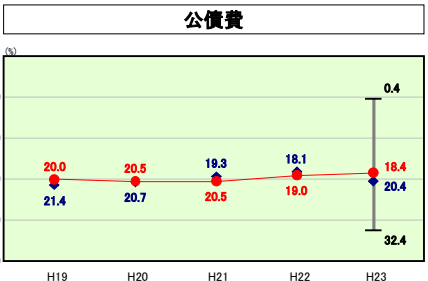
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、子どもにかかる医療費助成事業や重度心身障がい者医療費などの社会保障費は増加傾向にあるので、資格審査等の適正化や各種手当への見直しを進めていくことで、現行水準を維持していく。



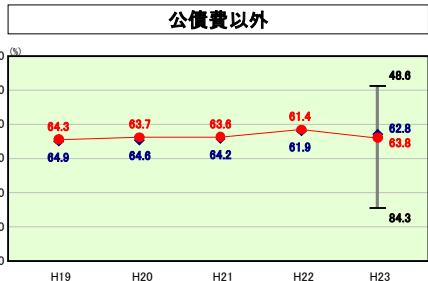
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出し金の増加が主な要因である。下水道施設・簡易水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出しが必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態も悪化し続けており、赤字補填的な繰出しが必要となることが予想される。今後、下水道事業・簡易水道事業については維持管理経費の節減をするとともに、国民健康保険事業も含めて独立採算の原則に立ち返った、受益者応分の負担を求め、健全化に努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、今後も事業の緊急性・住民ニーズを的確に把握し、事業を選択することや、地方債発行額3億円の上限枠設定をすることにより、引き続き水準を抑える。



#### 公債費以外の分析欄

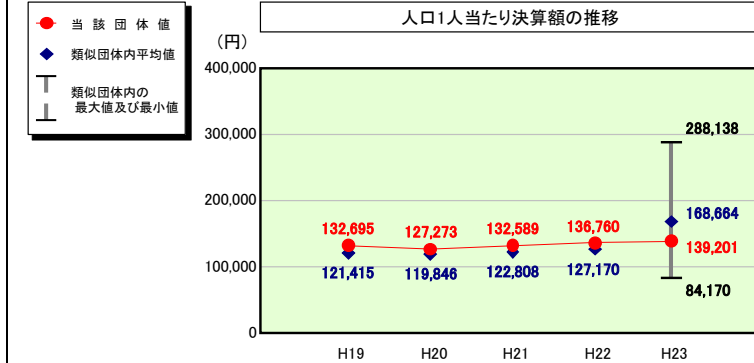
類似団体平均を上回っているが、過去5年間の実績と大きな差はでていないため、更なる歳出抑制を図り、現水準の維持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県古殿町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



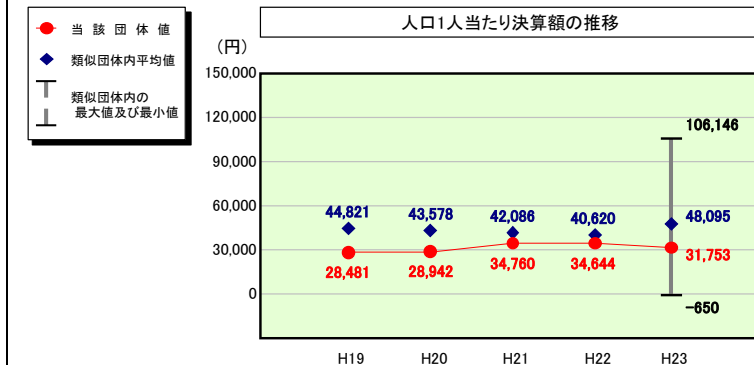
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	710,131	115,902	136,022	▲ 14.8
賃金(物件費)	84,327	13,763	14,071	▲ 2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	122,853	20,051	22,509	▲ 10.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,387	4,960	5,814	▲ 14.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,254	1,021	2,741	▲ 62.8
▲退職金	▲ 101,066	▲ 16,495	▲ 15,237	8.3
合計	852,886	139,201	168,664	▲ 17.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.10	14.86	▲ 3.76
ラスパイレズ指数	105.7	103.1	2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

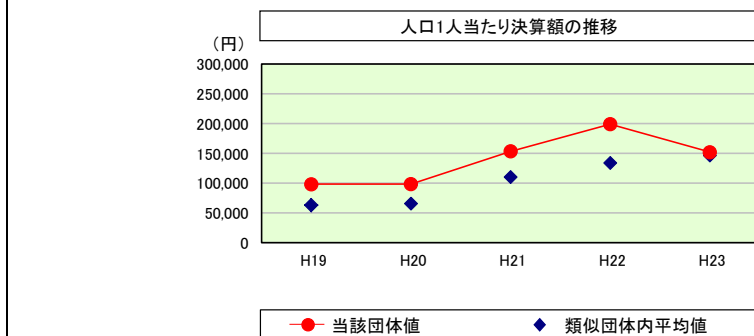


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	521,085	85,047	111,416	▲ 23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	83,645	13,652	24,192	▲ 43.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,465	3,014	6,323	▲ 52.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,034	5,718	3,002	90.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 16,170	▲ 2,639	▲ 5,323	▲ 50.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 447,510	▲ 73,039	▲ 91,928	▲ 20.5
合計	194,549	31,753	48,095	▲ 34.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

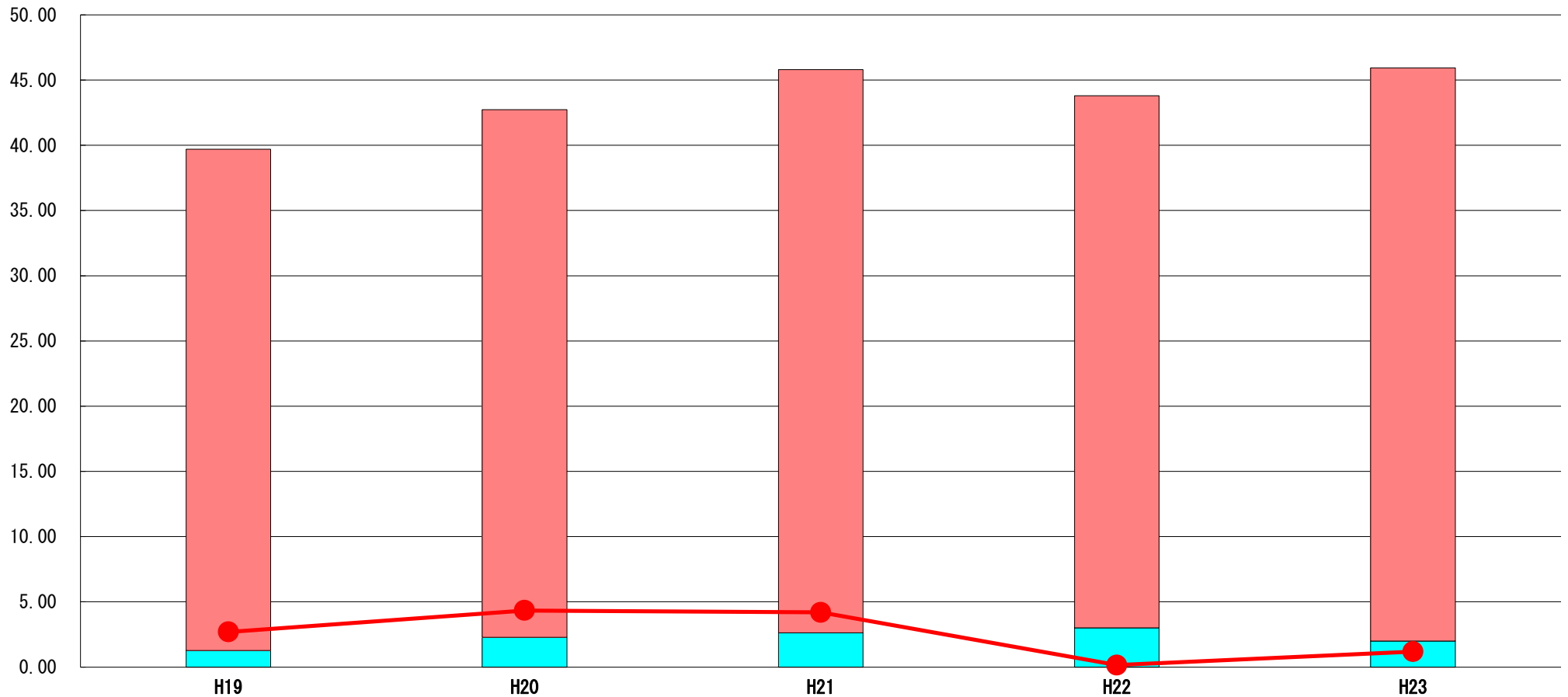
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	636,234	97,897	▲ 18.0	62,772	▲ 1.0	▲ 17.0
うち単独分	567,713	87,354	12.9	42,833	2.5	▲ 10.4
H20	632,247	98,374	0.5	65,371	4.1	▲ 3.6
うち単独分	544,108	84,660	▲ 3.1	41,126	▲ 4.0	0.9
H21	969,510	153,185	55.7	109,926	68.2	▲ 12.5
うち単独分	870,284	137,507	62.4	64,844	57.7	4.7
H22	1,240,124	198,865	29.8	133,616	21.6	8.2
うち単独分	593,544	95,180	▲ 30.8	57,933	▲ 10.7	▲ 20.1
H23	929,974	151,783	▲ 23.7	146,140	9.4	▲ 33.1
うち単独分	667,619	108,963	14.5	75,451	30.2	▲ 15.7
過去5年間平均	881,618	140,021	8.9	103,565	20.5	▲ 11.6
うち単独分	648,654	102,733	11.2	56,437	15.1	▲ 3.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県古殿町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		38.43	40.46	43.18	40.80	43.95
 実質収支額		1.27	2.28	2.62	3.00	1.99
 実質単年度収支		2.69	4.34	4.19	0.15	1.18

### 分析欄

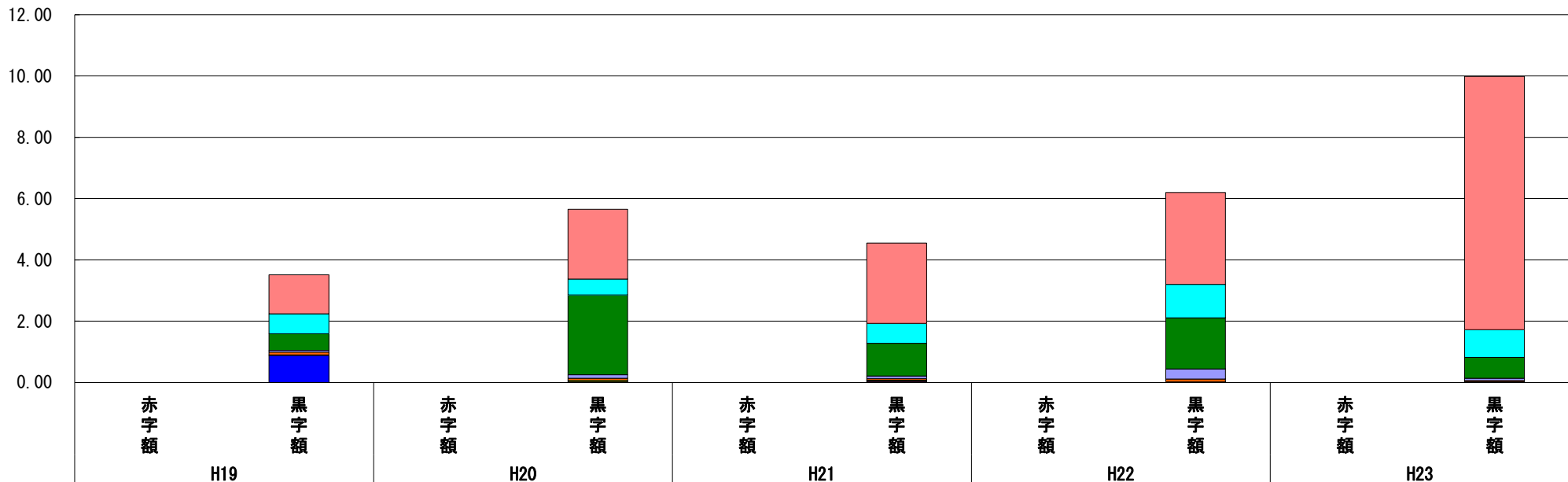
財政調整基金残高は、標準財政規模比で40%台を維持しており、弾力的な財政運営を行っている。今後も、積極的な事業展開、安定した財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県古殿町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.27	2.28	2.62	3.00	8.27
介護保険特別会計		0.65	0.51	0.65	1.09	0.90
国民健康保険特別会計		0.54	2.61	1.07	1.67	0.68
簡易水道特別会計		0.06	0.11	0.08	0.33	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.07	0.05	0.08	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.03	0.02	0.02
林業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.04	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.88	0.02	0.01	0.00	-

## 分析欄

一般会計、各特別会計ともに黒字を維持しており、安定した財政運営を行っている。今後は、各特別会計とともに独立採算の原則に立ち返った、受益者の応分の負担を求め、更なる健全化に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

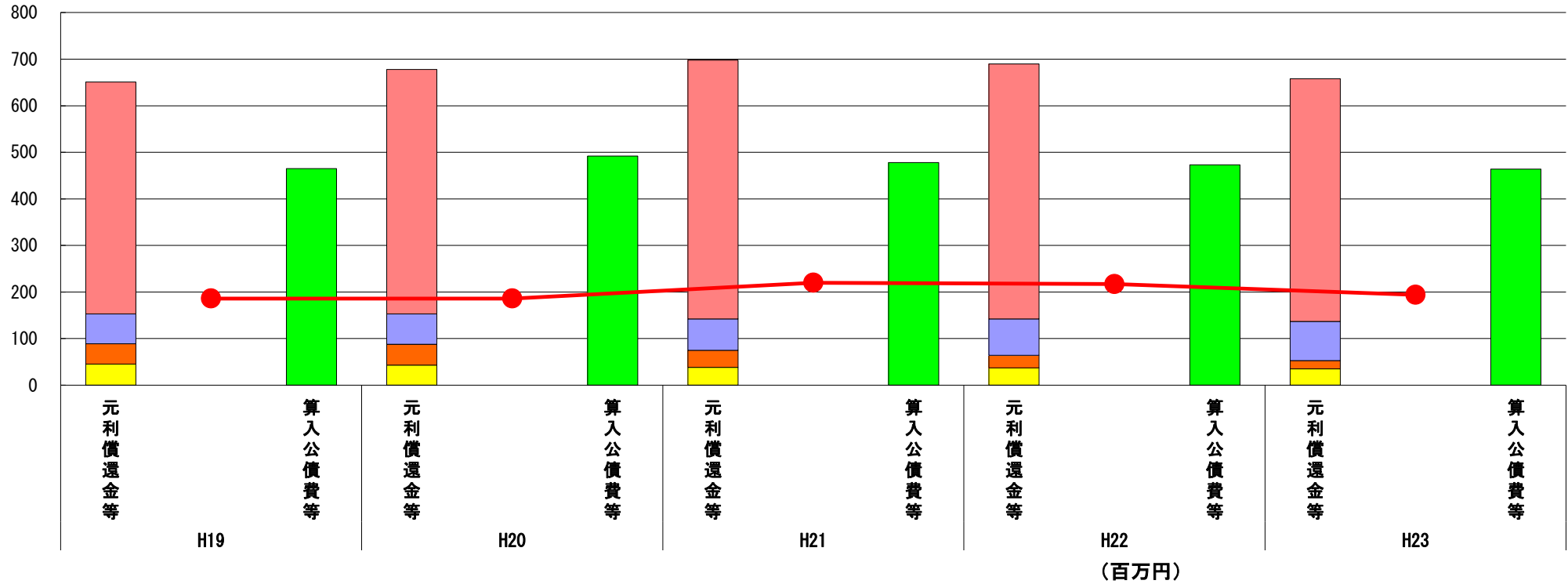


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県古殿町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		498	525	556	548	521
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		64	65	67	78	84
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	45	37	27	18
	債務負担行為に基づく支出額		45	43	38	37	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		465	492	478	473	464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		186	186	220	217	194

**分析欄**

過去からの起債抑制策により実質公債費比率は9%台を推移している。地方債発行額3億円の上限枠設定をすることにより、引続き水準を抑える。今後、統合小学校建設に係る元金償還や、下水道・簡易水道事業の大規模施設整備に係る元金償還がでてくるため、元利償還金は増えてくる見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

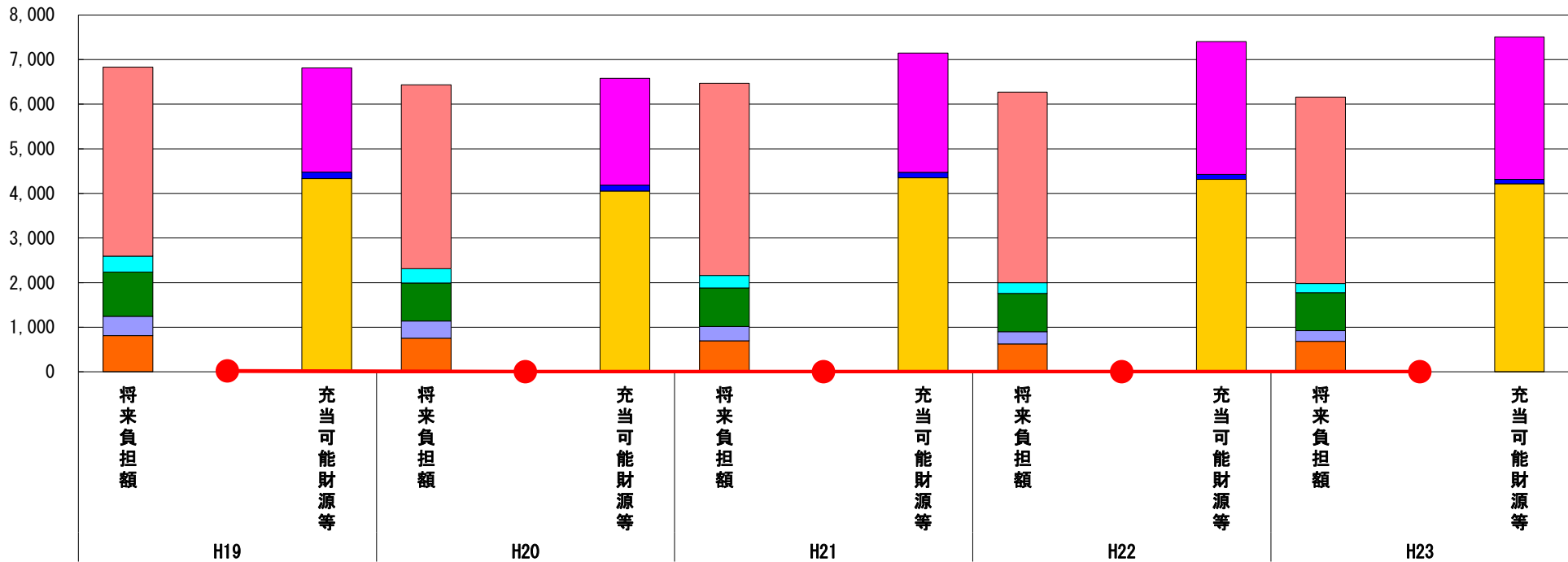
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県古殿町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,238	4,121	4,309	4,272	4,179
	債務負担行為に基づく支出予定額		360	320	281	242	204
	公営企業債等繰入見込額		992	855	865	858	852
	組合等負担等見込額		429	382	318	273	238
	退職手当負担見込額		814	756	698	625	685
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,339	2,394	2,674	2,981	3,195
	充当可能特定歳入		143	134	123	110	98
	基準財政需要額算入見込額		4,334	4,054	4,349	4,313	4,216
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17	▲ 147	▲ 674	▲ 1,135	▲ 1,351

### 分析欄

本年度も将来負担比率は算定されなかった。この大きな要因として充当可能基金3,195百万円を保有していることにあるが、今後、幼保一体化施設建設事業に文教厚生施設整備基金を充当していくこととなるため、充当可能基金は減少していく見込みである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。